

意見書案第6号

学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり提出します。

平成30年10月2日

羽曳野市議会

議長 樽井佳代子 殿

提出者

羽曳野市議会議員

金銅宏親

上藪弘治

笹井喜世子

笠原由美子

松井康夫

学校給食費の無償化を求める意見書

文部科学省の調査によると、平成28年5月1日現在の公立学校完全給食実施率は、小学校99.2%、中学校90.2%で、実施率の高さは、学校給食に対する強い願いの表れである。

そのような中、平成28年3月の内閣府・経済財政諮問会議において、子育て世帯の支援拡充として給食費の無償化が打ち出された。

各自治体の努力により、平成29年度に小・中学校とも無償化を実施している自治体は、76自治体、小学校のみは4自治体、中学校のみは2自治体を実施していることが文部科学省の調査で分かっている。

この背景には、学校給食の持つ教育的効果もさる事ながら、子どもの貧困の問題がある。栄養バランスのとれた温かくおいしい給食を、家庭の経済状況にかかわらず子どもに提供することは、子どもの健やかな成長のために非常に重要である。

しかし、給食費無償化は人件費や消費税、高騰する材料費などによって、自治体財政を圧迫するなどの懸念が生じる可能性があり、解決すべき問題も多く、実施に踏み切れない市町村も少なくない。

よって、政府及び国会においては、財源の確保をはじめ、学校給食費の無償化を早期に実現するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年10月2日

大阪府羽曳野市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
財務大臣 各宛